

(別記)

2020 年度亘理町地域水田農業推進協会

水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町は平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により沿岸部から内陸近くまでの農地・水田に壊滅的な被害を受けたが、農地復旧作業による水田の復旧と、ほ場整備事業による農地の大区画化が実施され、令和元年度を以って、全面的に営農再開となり、農業者の水田農業に対する意欲も回復しつつある。

本町の農業は、宮城県の南部、太平洋側に位置し、政令指定都市である仙台市の近郊農業地帯として比較的温暖な気候を活かし、「ひとめぼれ」等の良質米をはじめ、施設園芸や果樹・畜産など多彩な農産物の安定供給を担うとともに、基幹産業として地域の経済発展と町士の保全に大きく貢献してきた。

農業産出額は 46.3 億円（平成 30 年時点）で、うち米 45.6%、野菜 44.4%であり、本町の農業産出額における米の比率は全国における比率 19.2%、宮城県の 42.3%と比較しても高い水準にあることがわかる。また、本町の野菜の比率においても、全国の 25.6%、宮城県の 14.3%に比べて非常に高くなっており、県内でも有数の園芸地帯となっている。

農業の経営形体は、水田農業以外を中心とした複合経営が大半を占めているが、農業従事者の高齢化や就農者の減少により、震災以降、ほ場整備事業実施地区を中心に担い手への集積が進んでいる。その一方で、ほ場整備事業未実施地区においては個人ごとの農地も点在し担い手等への利用集積も困難な状況にある。

また、混住化の進行に加え、新規就農者の減少に伴う農業就業者の減少や水田農業従事者の高齢化など、本町農業を取りまく環境は厳しさを増している。

今後は意欲ある担い手を育成・確保するため、複合経営による農家経営の安定を目指すとともに、省力・低コスト生産の競争力をもとに売れる米づくりの実施や、産地形成といった土地利用型作物・振興作物の本作化等を推進する観点からは、ほ場整備事業による集積事業だけではなく、積極的な担い手等への農地の流動化が必要であると考えられる。

水田農業の耕作状況は、主食用米は従来の栽培品種である「ひとめぼれ」を中心に「ササニシキ」に加え、「つや姫」の栽培も拡大しつつある。また、環境を大切にしたい米作りとして、環境保全米の作付を強化している。

主食用米以外は、大豆やそばを中心とする土地利用型作物、施設野菜、果樹などが作付けされている。特に大豆やそばはその大部分が水田で作付されており、単収向上や高品位化に向けて排水対策や雑草対策、病害虫対策、適期収穫等の基本技術の励行を図ってきたが、対策が不十分な地域においては、地域の基準単収を下回るような状況も見られることから、より一層徹底していく必要がある。

新規需要米のうち、飼料用米は、主要な転作作物として作付を拡大するとともに、WCS 用稲についても畜産農家の需要量に応じた生産を行う。前年度より取組を始めた新市場開拓用米についても引き続き取組拡大に向けて推進していく。

以上を踏まえ、競争力のある本町の水田農業を確立するために、水田をフルに活用し、主食用米はもとより大豆等の畑作物をはじめ、米対応の転作作物である備蓄米や飼料用米、新市場開拓用米等の作付拡大を図るとともに、露地野菜等の土地利用型園芸や施設園芸等の作付拡大、担い手への農地集積・集約化による生産構造改革を柱とし、一体的且つ持続的に推進していく。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

品質向上や安定生産はもとより、省力・低コスト化に向けた技術対策を推進するとともに、環境保全米への誘導や、米トレーサビリティの徹底を図りながら、ブランド力の強化を狙いとした『売れる米づくり』をより一層推進する。また、「地域内とも補償制度」を活用し、地域に配分される生産の目安を軸として、引き続き需要量と生産量の整合性を取りながら推進していく。

(2) 非主食用米

令和2年作以降も、主食用米の需要量は減少傾向であると予想されることから、主食用米に替わる水田フル活用作物として、農業者が取り組みやすい“米対応の転作作物”である備蓄米・飼料用米・新市場開拓用米等の生産維持と拡大を推進する。全面的な営農再開から2作目となる本年においては、積極的に米対応の転作作物の拡大を推進する。今作も備蓄米を優先的に推進しつつ、国・県の動向を踏まえ情報提供等によって示された数量によっては、他の非主食用米への振り分けを行う。

ア 飼料用米

需要に応じた備蓄米等の作付を最大限に行った上で、水田フル活用の基幹作物として、集積や直播栽培等の取組による低コスト化を図りながら、飼料用米の作付拡大を推進していく。新たに複数年契約への取組を支援し、さらなる作付拡大を図る

イ 米粉用米

該当なし。

ウ 新市場開拓用米

生産者が取り組みやすい主食用米に変わる新たな主要作物であることから、需要に応じた米生産を行いつつ、産地交付金を活用し作付けの拡大を図る。

エ WCS用稲

地域内の畜産農家の需要が高まっている状況で、その地域内の需要量を踏まえ、できる限り地域内の耕種農家と畜種農家の連携及び担い手への集積を図りながら、十分な収量を確保できるよう専用品種による取組を推進していく。

オ 加工用米

該当なし。

カ 備蓄米

主食用米に変わる主要な作物として、生産者にとって安定的に活用できることから、生産の目安が示される期間においては、対応する数量を推進し、継続的に維持・確保していく。取組面積については国・県の動向を踏まえながら、飼料用米、新市場開拓用米等、他の非主食用米へ振り分けながら推進していく。

(3) 麦、大豆、飼料作物

大豆については、実需者との結び付きも強く、集落営農組織や認定農業者等の担い手为中心となり、生産者の取組体制も徐々に整いつつあり、作付面積においては震災以前の取組以上に伸びている。今後は作付の拡大だけでなく、更なる収量及び品質の向上を目指す。

このため、従来どおりの機械の導入による省力化や、集団的取り組みによる団地化等を進めることに加え、産地交付金を活用しながら、排水対策や土づくり、病虫害防除、適期収穫等の徹底による高品質化を一層強化し、生産性・収益性の高い産地づくりを推進する。

飼料作物については、畜産農家の実需に合わせた生産量を栽培することを進める。実需者の営農コスト削減に資するものであり、また不作付地の解消の方策としても有効なものと考えられることから、地域の実状を常に勘案しながら推進していくこととする。

また、飼料作物の生産性の向上を目指すため、畜産農家と耕種農家との稲わら提供、堆肥提供等の取り組み体制の確立を推進する。

麦については、現在取り組んでいる生産者はいない状況であるが、さらなる水田フル活用に向けて導入を検討していく。

(4) そば、なたね

そばについては、実需者等との結びつきが強い地域においては、産地交付金を活用し、需要に応じた生産を推進していく。

また、湿害による単収の伸び悩みが地域の課題となっていることから、産地交付金を活用しながら、排水対策や土づくり、病虫害防除、適期収穫等の徹底による収量増加を強化し、生産性・収益性の高い産地づくりを推進する。

なたねについては、取組を検討する生産者も出てきているため、産地交付金を活用しながら啓発・推進を行っていく。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

収益性の高い農業を目指し、水田を活用した加工・業務用野菜など土地利用型園芸を強力に推進するとともに、以下の5品目を地域振興作物と定め、施設園芸の規模拡大等への取組を支援し、農家所得の向上を図る。

①たまねぎ及びキャベツについては、加工製品の原材料として安定的な需要が見込めることから、大型ほ場での栽培を中心に推進し、収益増加を図る。

②さといも、ブロッコリー及びスイートコーンについては、市場出荷が中心であり、マーケットの動向によっては収益低下の危険性も想定されるが、産地としてのブランド化を推進し、高品質な生産物の出荷を図る。

(6) 畑地化の推進

該当なし。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の 作付面積 (ha)	当年度の 作付予定面積 (ha)	2020年度の 目標作付面積 (ha)
主食用米	1,621	1,640	1,640
飼料用米	273	276	310
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	4	5	20
WCS用稲	7	3	5
加工用米	0	0	1
備蓄米	73	79	50
麦	0	0	0
大豆	214	200	220
飼料作物	12	12	15
そば	27	34	35
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	8.5	4	11
・たまねぎ	1.1	0.3	1.0
・さといも	0.2	0.1	1.0
・キャベツ	2.5	1.5	4.0
・ブロッコリー	2.6	1.4	2.0
・スイートコーン	2.1	0.7	3.0

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象 作物	使途名	目標	前年度（実績）		目標値	
				2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1	大豆 (基幹作)	大豆 300A 技術 加算助成	取組面積 10aあたりの収量 2等級以上の割合	2019年度 81ha 2019年度 113 kg/10a 2019年度 2%	2020年度 210ha 2020年度 138kg/10a 2020年度 65%		
2	そば (基幹作)	収量向上加算 助成	取組面積 10aあたりの収量	2019年度 10ha 2019年度 29kg/10a	2020年度 35ha 2020年度 31kg/10a		
3	飼料用米生 産ほ場の稲 わら（基幹 作物）	耕畜連携助成 (わら利用)	取組面積 飼料用米取組面積 の内、耕畜連携 (わら利用) に取 り組んでいる割合	2019年度 132ha 2019年度 48%	2020年度 175ha 2020年度 61%		
4	飼料作物	耕畜連携助成 (資源循環)	取組面積 飼料作物取組面積 の内、耕畜連携 (資源循環) に取 り組んでいる割合	2019年度 0ha 2019年度 0%	2020年度 2ha 2020年度 15%		
5	キャベツ たまねぎ さといも ブロッコリー	地域振興作物 助成	取組面積	2019年度 6.3ha	2020年度 11ha		
6	スイートコーン (基幹作)	地域振興作物 経営規模助成	取組面積 10aあたりの労働時間	2019年度 5.3ha 2019年度 94h/10a	2020年度 11ha 2020年度 84h/10a		
7	WCS用稲 (基幹作)	専用品種導入 助成	取組面積 総収量	2019年度 2ha 2019年度 632ロール	2020年度 5ha 2020年度 750ロール		
8	飼料用米 (一般品種) (基幹作)	経営規模加算 助成 (飼料用米)	取組面積 10aあたりの労働時間	2019年度 206ha 2019年度 19.3h/10a	2020年度 250ha 2020年度 17h/10a		
9	そば なたね (基幹作)	そば、なたね振 興助成	取組面積	2019年度 そば 26ha 2019年度 なたね 0ha	2020年度 そば 35ha 2020年度 なたね 0ha		
10	新市場開拓 用米 (基幹作)	新市場開拓用 米助成	取組面積	2019年度 4ha	2020年度 20ha		
11	飼料用米 米粉用米 (基幹作)	複数年契約加 算助成	複数年契約取組面 積・数量 作付面積・数量	2019年度 飼料用米 0ha・0t 273ha・1,425t 2019年度 米粉用米 0ha・0t 0ha・0t	2019年度 飼料用米 140ha・730t 310ha・1,615t 2019年度 米粉用米 0ha・0t 0ha・0t		

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり